

# じょうなごじが

## 決まりました

### 国民健康保険税率の引き上げなど

国民健康保険税率の引き上げなど

し、介護課税限度額の変更（8万円↓9万円）といった内容の改正でした。

可決しました。  
これにより、平成18年度の国民健康保険税の1世帯当たり平均賦課割合は、医療分で7,021円増の14万8,295円、介護分で1,753円増の2万8,787円となり、前年度に続いて引き上げられました。

### 国民健康保険の税率が引き上げられました

地方税法の一部が、平成18年3月31日公布、同年4月1日施行となったことから、「広野町国民健康保険条例の一部を改正する条例」を3月31日付で専決処分したため、これを承認しました。  
改正の主な内容は、国民健康保険税の所得割額算定方法の見直し、介護課税限度額の変更（8万円↓9万円）といった内容の改正でした。

今年度の国民健康保険税を賦課するにあたり税率の改正が必要になったため、「広野町国民健康保険条例の一部を改正する条例」を

### 住民税が変わりました

地方税法の一部が、平成18年3月31日公布、同年4月1日施行となったことから、「広野町税条例の一部を改正する条例」を3月31日付で専決処分したため、これを承認しました。  
改正の主な内容は、均等割の見直し、森林環境税創設による均等割額の変更、老年者控除の廃止、65歳以上の非課税措置の廃止、定率減税の見直し、非課税限度額の引き下げなどで、いずれも住民の負担が増す内容の改正でした。



自然そのままの雑木林

### 重度心身障害者医療費の給付内容が変わりました

「福島県重度障害者支援事業費補助金交付要綱」の一部が、平成18年3月31日公布、同年4月1日

〔医療分賦課割合〕	
所得割	8・58%
資産割	15・85%
均等割（被保険者1人当たり）	3万2,600円
平等割（1世帯当たり）	2万7,600円
〔介護分賦課割合〕	
所得割	1・28%
資産割	3・54%
均等割（被保険者1人当たり）	8,600円
平等割（1世帯当たり）	5,100円

施行となったことから、「広野町重度心身障害者医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例」を3月31日付で専決処分したため、これを承認しました。

### 広野町サッカー場クラブハウス新築工事は株金村組が請負うことに

サッカー国際人育成支援施設整備事業にともなう広野町サッカー場クラブハウス新築工事の入札を去る6月5日に実施した結果、(株)金村組が5,200万円で落札したため、同社との工事請負契約の締結を承認しました。



サッカー場クラブハウス完成予想図

### 6月定例会人事

#### 人権擁護委員に 新妻富美子氏が 再び推薦されました

現委員である新妻富美子氏は、来る9月30日をもって任期満了となりますが、適任者であるため再度推薦することに同意しました。



折木字南沢  
新妻富美子氏

#### 人権擁護委員に 根本賢仁氏が 推薦されました

現委員が来る9月30日をもって退任することになったため、後任に根本賢仁氏を適任者と認め、推薦することに同意しました。



下浅見川字松下  
根本 賢仁氏

### 広野町サッカーグラウンド敷地造成工事 は田中・山田特定 建設工事共同企業体が請負う ことに

サッカー国際人育成支援施設整備事業にともなう広野町サッカーグラウンド敷地造成工事の入札を去る6月5日に実施した結果、田中・山田特定建設工事共同企業体が1億1,800万円で落札したため、同社との工事請負契約の締結を承認しました。



サッカーグラウンド敷地造成地

### 広野小学校校舎改修工事は堀江・西本特定建設工事 共同企業体が請負うことに

昭和62年度に移転・新築された広野小学校の校舎について、採光ガラスの破損、外壁および屋根塗装の劣化が進行していることから、補修工事を行なうとともに、新たにコンピュータ教育専用教室を整備する工事の入札を去る6月5日に実施した結果、堀江・西本特定建設工事共同企業体が9,400万円で落札したため、同社との工事請負契約の締結を承認しました。



夏休みに改修工事が行なわれる小学校

### 双葉地方広域市町村圏組合に 「障害程度区分認定審査会」 が設置されました

障害者自立支援法を実施するにあたり、「障害程度区分認定に係る市町村審査会による審査および判定の基準等に関する省令」が交付され、4月1日施行となったことから、新たに双葉地方広域市町村圏組合の共同処理する事務に「障害程度区分認定審査会」の設置および運営」が追加されました。

### 福島県市町村総合事務組合を 組織する団体数が減少しまし た

平成18年3月31日をもって「三島町外2町1ヶ村衛生処理組合」が、平成18年8月31日をもって「会津地区広域事業組合」が、それぞれ所属する福島県市町村総合事務組合から脱退することになったため、同組合規約を変更することに